

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2003年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院異文化コミュニケーション 研究科異文化コミュニケーション 専攻		
指導教員	所属・職名	氏 名	
	異文化コミュニケーション	久米昭元	印
自然・人文の別	自然 ・ ○ 人文	個人・共同の別	○ 個人 ・ 共同 名
研究課題	「大寨再考」－中国模範村分析における政権安定性との関係性の解明と展開		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	異文化コミュニケーション 研究科 異文化コミュニケーション 専攻 2年	藤原裕子	印
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
研究期間	2003	年度	
研究経費	200	千円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

中華人民共和国における模範村変遷を、事例を挙げて研究した。模範村の研究は、情報開示の問題からもそれ程重要視されていなかった嫌いがある。

しかしながら、現在も中国において模範村は大きな影響と役割を持っているのである。大寨村は模範村の原点とも言う事が出来、模範村の誕生の背景を知る事も出来る。また、大寨は現在も模範村として存続しており、その歴史は非常に興味深いものであった。大寨を研究する事で、中国における模範村の役割と中国共産党の政策について知る事が可能である。現在も研究は継続中であるが、模範が如何に中国政権安定と関連があるのかを調査していくつもりである。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[模範村] [プロパガンダ] [新中国]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

大寨を再考するとは、寝た子を起こすような作業に思えるかもしれない。1960年代前半から1980年まで全国を席卷した「大寨」は「模範村」として全国にその名を誇示した。しかし1981年、大寨指導者郭鳳蓮の左遷から始まった大寨に対する批判はとどまることはなく、歴史の舞台から姿を消した。では、現在の大寨はどのような状況なのだろう。現在大寨では、村民508人のうち、百世帯が農民だが専業はゼロ。多くが第2次3次産業に転じ、昨年一人あたりの年収は4000元以上になったといわれる。1992年に始まった「高地を林に戻す」政策で森林公園の造園を行い、観光業にも力をいれ、毎年30万人が訪れ観光収入は6百万元に達するとされる。また1992年の郭鳳蓮の大寨村党支部書記就任以来、朱鎔基をはじめとする政府の要人が次々と大寨を訪れ、多くの指導をしてきた。その頃から大寨は突然の飛躍的な経済成長をはじめた。大寨は改革開放路線をとり、2次産業をメインとした、新しい経済発展の道を歩むことになった。10年間で12の企業ができ、飲料、炭鉱、化学工業、建材、旅行業など、その活動は幅広く行われている。商品や化学工業品、飲料品など約30種類の品目が「大寨ブランド」として市場に出されている。1995年には、郭鳳蓮氏が全国労働模範として、北京で開催された全国模範表彰会に出席するなど、大寨は「自力更生の大寨」から「改革開放の大寨」へと変貌したのである同じ村で同じ指導者が、全く異なった政策の「模範村」となることは非常に興味深い現象であり、この事実を検証していくことは意義深いと考える。以前のようなラジカルな大寨への研究姿勢をもう一度見直し、大寨を客観的対象として再考することが必要だと考える。それは、1991年以降の大寨の変化だけではなく、大寨の歴史や大大寨の中で起きた多くの歴史的事実を再度検討することも含まれる。

さて、研究の必要性について言及すれば、多くの視点から模範村の研究がこれまでも行われてきた。しかし、内容的には、如何に人々を洗脳するかといった、政府側の視点からの研究のアプローチが多かったように思う。また、政府が如何に、そしてどのように模範村を用いたか、また政府の模範村の必要性については問われてこなかった。これらを検証することは下記にしめす今後の研究課題に大きな影響を与えると確信している。筆者は差し当たり「模範村と政府の関係性」を解明することが最終的な命題と考えている。具体的に述べれば「模範村が政権安定の一要因をなしている」のではないかと考えている。政権安定システムについては多くの研究が行われているが、模範村からのアプローチは少なかった。そこで、政権安定と模範村の関係を調べる上での通過点として、はじめに全国を席卷した「大寨」の事実と再考を試みたいと考えたのである。今回第一に大寨は本当に単なる「でっちあげの模範村」なのか、第二に1980年から1991年までの大寨の状況はどのようなものであったか。第三に1991年以降、他村に比較して、経済的、環境的にも際立った要因が見られない大寨が、如何にして経済的に豊かになったのか、という点に注目した。第一、第二の検証に関しては、大寨の歴史的見地から再考した。第三の検証に対しては幾つかの仮説ないし推論を立てながら進めた。具体的に述べれば①1991年以降に経済的に発展を遂げたという事実があるが、それは、なんらかの政府からの金銭的援助によるものではないか②もし、金銭的援助があったと推測されるのであれば、何の為に、寒村の大寨を政府が援助する必要があるのか③政府が大寨を必要とするならば、その政策意図はなんだったのかという三つの点に要約できる。これらを明らかにすることは、模範村の現在の中央政府の政策レベルにおける役割や位置づけの解明の糸口となると考えた。すなわち、中国政府が模範村をどのように利用しようとしていたのかという一部が解明できるのではないだろうか。そして大寨の存在意義を明らかにする事で「模範村」と政府宣伝の関係性や、その奥に含まれる多くの問題点への切り口となると考えた。また、大寨の事例を解明することは、模範村と政権安定により広汎な、かつ理論的な研究へと導くものであり、その第一歩としてこの大寨の事例を検証していきたい。上記の結論を導く為に論文は七章の構成となっている。第一章では、研究方法や論文構成について主に述べてある。第二章では主に大寨の概要を中心に、

研究成果の概要 つづきそして大寨が現在どのような経済発展をしているかという概略的整理を行った。第三章では模範村になる大寨の歴史的背景を追った。1949年以前に大寨が日本軍の侵略抵抗地点となってきた事実や、「模範村」として誕生したとされる1964年説を再検討した。その結果1947年より大寨宣伝が開始され、大寨が突然「模範」として拔擢されたのではないことを検証した。そして、大寨と比較される、劉少奇の「桃園工作」に関して、また劉少奇と毛沢東の「自力更生」に関する見解の相違について検証を進めた。第四章では大寨を政治的視点から捉えた。労働模範の意義や、大寨の他の模範村との横の交流、そして大寨精神とはなにかについて再検証した。第五章では大寨と陳永貴に関して注目し検証した。大寨の指導者である陳永貴が県地方幹部とどのような関係を構築していたか、また、陳永貴が1964年以降、ネポティズムを行使するまでに至った過程を検証した。第六章ではこれまでほとんど明かされなかった1980年代について明らかにした。後半は特に、1991年の郭鳳蓮の復権とともに急激な経済発展をしたことに関して、朱鎔基らをはじめとする中央政府幹部の大寨訪問と政策指導と照合しながら検証し、1991年以降も大寨が政府からの金銭的援助を受けていたことを明らかに出来た。第七章の結論では、六章までに出た事実関係と、大寨への観光客数や、農民の識字率に注目し、大寨が農村を主に対象とした「模範村」として現在も重要な役割を果たし、且つ中国政府にとって模範村が必要な存在であることを導き出した。問題設定の第一についての結論は、大寨が一貫して「でっち上げ」だったとはいえないと考える。少なくとも1950年代、1960年初頭までは、実際に陳永貴の指導のもと、「模範的」な活動を行っていた。これは三章でも述べたが、陳永貴がネポティズムを利用することなく一農民として、政府中央の政策を信じ「自力更生、刻苦奮闘」の精神で中国農村発展の為に尽力していたことをも意味している。逆に言えば、1963年以降、つまり毛沢東との直接的な結びつきを強めてから、大寨が生産量の虚偽報告をする等、「虚偽の模範村」となったということが出来る。第二の結論は、前述のように、1981年から1991年の大寨の資料は非常に乏しいが、政府からの支持を失い、寒村に舞い戻ってしまったことは揺るぎない事実であろう。幹部や大寨への批判は、それまでの大寨の栄光を全面的に否定するものであり、経済的にも貧しくなる一方であったと考えられる。しかし、この点で注意しなければならないのは、大寨が政府からの援助を絶たれた以後に寒村となってしまった状況である。つまり、「自力更生」の大寨が「自力更生ではなかったこと」が、この時期の存在によって証明される。六章で述べたように、国からの借款を得て、大寨村民で対策をとった結果、経済効果をあげることは出来なかった。10年間の指導者不在と周辺からの批判の的であったという事実を加味しても、「自力」という以前に、その手腕すらなかったと言わざるをえない。第三の結論に関しては、三つの推論とともに考察を続けてきた。整理するならば①1991年からの経済発展は政府からの金銭的援助があったのではないか②政府は寒村である大寨に対してなぜ金銭的援助をする必要があったのか③政府が大寨を必要とするならば、大寨は誰に影響力を行使していたのか、という点であった。①に関しては、政府からの金銭的援助を受けていると結論付けた。②に関しては、次の2点の結論に至った。(1)中国共産党の正当化(2)左派批判の亢進による毛沢東批判への回避である。(1)に関しては、2008年のオリンピックに向けて中国は一層経済発展を遂げているが、1990年以降特に改革開放の波にのった共産党は自由な風潮を受容する一方、共産党政権の安定についてだけは死守したいと考えてきた。そこで、過去に少々の誤りがあったとしても、共産党の教示に依拠していれば、寒村でも経済的安定化と発展が可能だということを示すことによって、特に農村にアプローチしたいという意図があると考えた。換言すれば大寨は政府にとって過去から現在に至っても重要な教化システムとして機能しており「模範村」が現在も政府の支持や政策伝達に大きく寄与していることがわかる。今後、この研究が「政権安定」へとどのように関連していくかについて研究を継続したい。

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版者、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

- ① 異文化コミュニケーション論集 (藤原裕子、「中国模範村基層幹部考察」、立教大学院異文化コミュニケーション論集、第2号、2004)
- ④ 多文化関係学会 2003、開催地「神田外国語大学」